

環境経営レポート

2024年度（R6）環境経営活動結果報告

（令和6年7月1日～令和7年6月30日）



2025年7月14日

タマテクノシステム株式会社

目 次

I. はじめに	3
II. 会社概要	3
III. 環境経営方針	4
IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限	5
V. 中・長期計画（2021年度～2025年度）	6
1. 事業業績と環境活動計画	
2. 2024年度の活動について	
VI. 2024年度（R6）環境経営目標及び実績、活動自己評価	7
1. 目標値の設定について	
2. 全社の目標と実績，事業環境の変化、活動項目と目標値	
3. 本社地区、IS事業所、大阪支店 別の実績評価	8
4. 全体の自己評価	8
5. 2024年度（R6）の廃棄物マスマバランス	9
6. 環境関連法規の違反、訴訟等及び苦情の有無	10
VII. 次年度 2025年度（R7）の目標と取り組み	10
1. 環境経営活動目標	
2. 環境経営活動について	11
3. 本業に関する事項の推進	11
VIII. 代表者による全体評価と見直し	13
1. 取組状況の評価	
2. 全体評価	
3. 環境経営活動の見直し・指示	



I. はじめに

私たちは「顧客第一の精神に徹し、顧客に満足を与える」を企業理念とし、企業内の情報通信設備（サーバー/電話/LAN 等）の設計・施工、運用・保守サービス及び業務支援を業容としております。

昨今の情報通信ネットワークは、IT 化や 5G による技術革新と GX（グリーントランスフォーメーション）等で官公庁や自治体への手続の簡素化を含め顧客ニーズも多様化しており、企業内・外との情報共有化や取引等の IT 化により、働き方改革を含め、情報の共有化や業務効率とスピード化が求められており、私たちの業容はお客様のニーズに貢献いたしております。

そうした中で、私たちの事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、企業として 環境への負荷軽減を図るとともに、GX 推進法も念頭に EA21 に基づく活動で環境経営の継続的改善を図ってまいります。

II. 会社概要

商 号	タマテクノシステム株式会社	
代 表 者	代表取締役 山下 巖	
設立年月	昭和 4 7 年 8 月	
資 本 金	2500 万円 （2025(R7) 年 6 月末現在）	
本 社	東京都渋谷区上原 1-26-16 （335.06m ² ）	
大阪支店	大阪府大阪市都島区片町 2-2-40 （168.3 m ² ）	
事業所	立川	東京都立川市錦町 1-5-17 （39.68m ² ）
	神田	東京都千代田区内神田 2-3-2 （ 66.12 m ² ）
	IS	東京都台東区三筋 1-17-10 （185.32m ² ）
事業内容	・ 情報通信ネットワーク設備の設計・施工、運用・保守及び業務支援 ・ 情報処理機器設備の設計、施工	
従業員数	240 名 2025(R7) 年 6.30 現在) 役員含む	
建設業許可	大臣 許可（般一6）第 23127 号 電気工事業、電気通信工事業	
認 証	EA21	登録番号：0000561
	ISMS	登録番号：JQA-IM1184



本社

IS 事業所

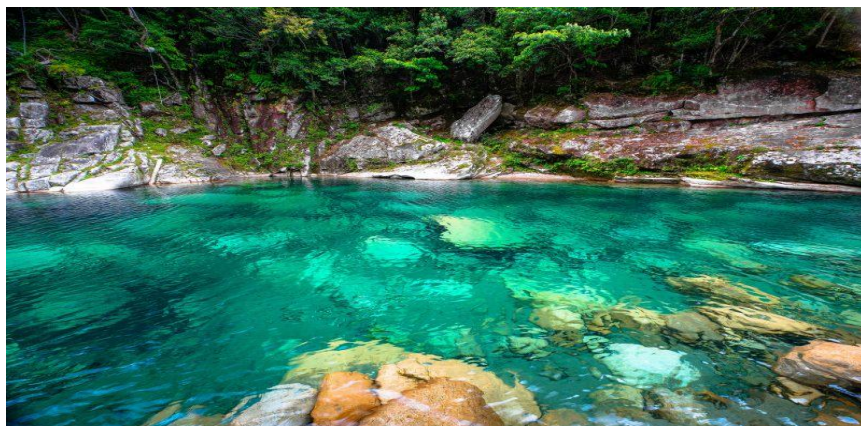
大阪支店

Ⅲ. 環境経営方針

タマテクノシステム株式会社は情報通信設備の設計・施工・運用・保守の事業者として、その事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減と顧客満足を踏まえ、次のことを実践する。

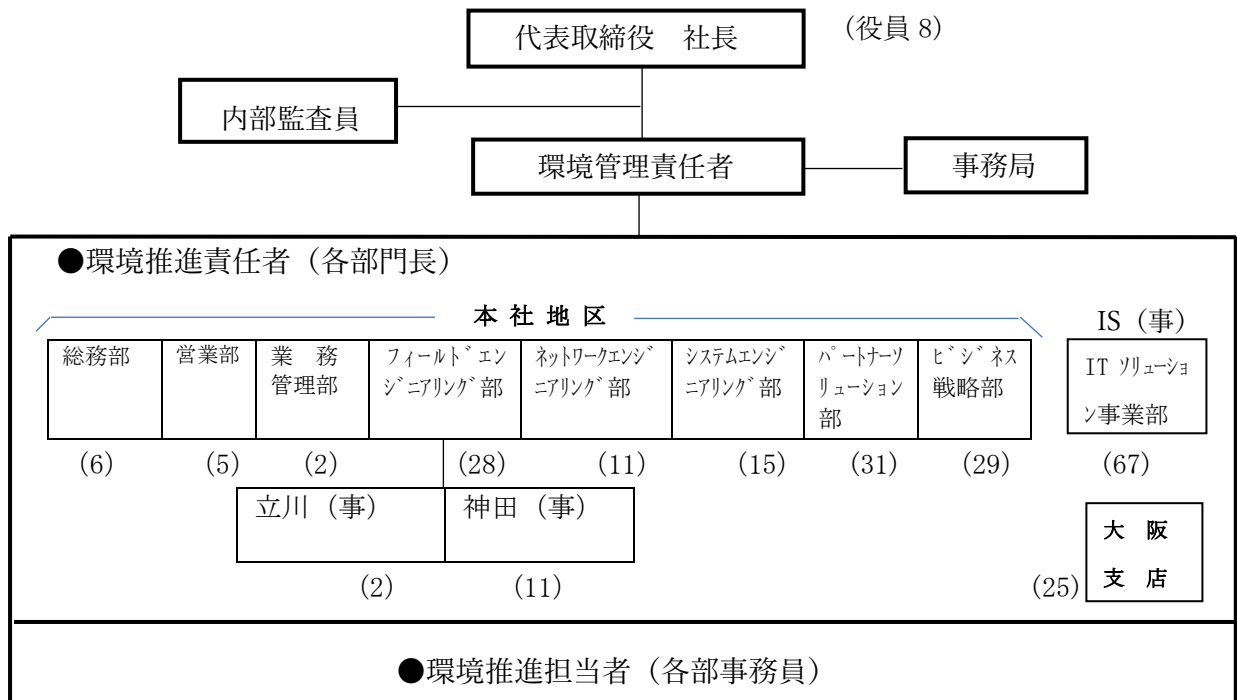
- 1) 事業活動から発生する環境負荷の低減、環境リスクを未然に防ぐとともに企業としての課題を含め環境経営の継続的な改善をはかる。
- 2) 環境経営活動を実践するにあたり、事業活動に密接する省資源、省エネルギー及び本業に関する事項の推進並びに廃棄物の削減について目標を定める。
- 3) 実践は「環境経営活動評価プログラム」(EA21)により、計画、実施、維持し次の活動に重点的に取り組み、社会への信頼と顧客満足を与える。
 - (1) 一般廃棄物、産業廃棄物排出量の削減
 - (2) 水資源、二酸化炭素排出量の削減
 - (3) 本業に関する事項の安全・品質・情報の管理推進
 - (4) 企業としての課題を抽出し、継続的改善を図る
 - (5) 関連する法規制等の遵守
- 4) 環境経営方針はすべての従業員に周知する。

令和6年7月1日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖



IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限

1) 推進体制



※（）内数値は人員を示す 総人員：240名（R7.6月現在）又（事）は事業所の略です
なお、人数表示のない所は総人員の内数です。

2) 各責任者の役割、責任並びに権限

責任者	役 割	責 任	権 限
代表者	環境方針策定、周知及び行動計画の適切化判断、課題とチャンスの明確化と経営資源用意する	環境経営活動の結果を公表、社会的責任を果たし会社経営の向上を図る	管理及び推進責任者を任命し、環境活動の行動計画の承認と遂行状況により改善を指示する
環 境 管 理 責 任 者	方針をもとに行動計画を立案、推進を統括し外部からの苦情対応する	活動状況・法令遵守の監視、教育訓練及び活動推進し目標を達成させる	活動の課題を整理し予防・是正の立案を指示し、行動計画を見直し周知する
環 境 推 進 責 任 者	行動計画を部門内に周知徹底し目標達成に向け活動を推進する	活動状況の把握と目標の達成度、不具合等を管理責任者に報告する	部内の活動監視、予防・是正の立案と実行状況を監視し適宜指導する
環 境 推 進 担 当 者	推進責任者の指示に従い目標達成に注力する	職場の環境状況の不具合等を報告する	活動項目の推進について監視・指導する
内 部 監 査 者	取り組み状況が GL の要求事項に適合しているか確認・評価する	内部監査報告書を作成し、代表者、環境管理責任者に報告する	要求事項に対し不適合事項に対する是正処置等の指示及び確認する

V. 中・長期計画

1. 事業業績と環境経営活動計画（21～24 年度は実績数値, 25 年度は目標値）

活動項目	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	備考
事業注 1 総人員(生産高人員)	人	214 (140)	229(125)	244(160)	240(170)	250(190)	() は常駐者、派遣者除く
売上	百万						
総売上比	%	100	110.5	114.6	133.9	148.5	2021 年度 比
生産高	百万	1,220	1,296	1,374	1,620	1,900	売上より常駐、派遣費除く
C02 (注 2)	kg-C02	83,287	96,280	103,496	103,088	121,770	25 年度車両 2 台増予定 *
発生源 電気	kWh	80,666	84,079	92,427	85,004	94,700	
都市ガス	m3	8,205	8,257	9,561	9,879	10,890	本社ビルのみ
ガソリン	ℓ	9,757	11,979	12,336	14,400	19,130	本社 9 台+1 大阪 2+1 台
軽油	ℓ	3,522	6,146	5,803	4,690	5,160	本社 3 台
一般、産業廃棄物	t	16.5	15.1	12.2	10.6	16.0	一般、産廃排出量
水	m3	389	430	434	440	500	本社地区、IS (事) 分
紙	枚	225,000	231,000	216,500	223,000	300,000	
負荷金額合計 (注 3)	千円	9,422	10,546	10,515	11,365	15,290	
C02 発生額 (注 3)	千円	6,319	7,913	8,022	8,548	11,505	
負荷金額 (生産人 1 人当たり)	千円	67.3	84.4	65.8	67.7	80.3	負荷金額÷生産高人員
負荷金額 (生産高比千円)	%	0.74	0.81	0.77	0.7	0.81	負荷金額÷生産高
C02 発生源費 (生産高比千円)	%	0.52	0.61	0.58	0.52	0.61	発生源費用÷生産高
環境/安全品質/情報/技術教育推進及び事故クレームの防止							
環境配慮の業務実行 (職場・現場パトロール結果で予防・是正処置を検討し環境への意識高揚と改善を図る)							

注 1：人員数は目標は期初、実績は期末、総売上比は **2021 年度を 100 とし比較**、生産高は常駐保守、派遣事業の売上及び係わる人員は除く

注 2：C02 排出係数は 5 年とも電気：本社地区 0.442、大阪支店 0.318 都市ガス：2.16 ガソリン：2.32 軽油：2.62 で計上し比較

注 3：負荷金額合計は C02 発生額（電気、ガス、車両燃料）と廃棄物処理、水、紙、コピーの各費用の合計です。

2. 2024 年度 (R6) の活動について

- 過去の施策として、電気の LED 化、空調機の改修（電気→都市ガス、窓の遮熱化）、便器節水型化、コロナ対策として職場の熱交換化、車両の省エネ化等々の実施により物理的改善を行ってきました。
従って、今後の活動は個々人の環境活動への意識高揚活動を推進していきます。
- 弊社における C02 削減はその発生源（購入）である電気、都市ガス、車両燃料であるため、照明、評価機器類への通電に対する節電、空調温度設定、エコドライブの PR による燃費の消費減を図り、従業員の意識強化による省エネ化を推進します。
- 廃棄物、紙等については 3R 活動並びにコピー使用状況を周知し削減の推進を図ります。
- C02 発生額及び負荷額（C02 発生額を含む、水、紙、廃棄物処理、コピー費等の環境に影響する費用）については人員や生産高・物件数に比例することを踏まえ、それらの比率設定を目標に経費節減意識の高揚を図ります。
- 各項目の進捗や課題について、毎月従業員に報告し環境活動への意識高揚と一層の省エネと経費節減に努めます。
- 2025 年度 (R7) 以降の目標設定については人員、車両数、生産高の状況並びに事業環境の変化を踏まえ活動項目毎に数値目標の見直しを行ない設定します。



VI. 2024 年度 (R6) の環境経営目標及び実績、活動自己評価 (R6. 7. 1～R7. 6. 30)

1. 目標の設定について

弊社の生産活動は労働集約型であり、活動項目及び目標値は生産高（物件数や工事量）と従業員の稼働並びに車両使用状況等で環境負荷発生量も変化するため、従業員一人ひとりの環境活動意識の促進を行うことに主眼を置いて、本社地区、IS（事）、大阪支店ごとの事業環境や業務範囲及び人数等を念頭に目標を設定し、活動状況の改善に努めました。

2.1 全社の目標と実績

活動項目		単位	全 社			本社地区		IS（事）		大阪支店		
			目標	実 績		目標	実績	目標	実績	目標	実績	
環境 負 荷	二酸化炭素		kg-CO2	109,800	103,088	○	85,100	85,464	9,300	6,865	15,400	10,759
	発 生 源	電気使用量	kWh	94,400	85,004	○	58,000	57,275	21,000	15,531	15,400	12,197
		ガス使用量	m3	9,500	9,879	×	9,500	9,879	——	——	——	——
		ガソリン使用量	ℓ	205,000	14,400	○	16,000	11,433	——	——	4,500	2,966
		軽油使用量	ℓ		4,690		4,690	——	——	——	——	
	一般廃棄物		kg	2,500	1,782	○	2,500	1,882	——	——	——	——
	産業廃棄物排出量		kg	14,000	8,860	○	14,000	8,640	——	——	600	320
	節水の実行		m3	500	440	○	350	323	150	117	——	——
	印 刷	白黒/カラー度数	千	200/100	166/85	○	150/55	132/51	30/30	18.2/24	20/15	15.9/9.7
〃 料金		千円	400/1100	367/895	○	300/650	290/567	50/250	36/200	50/200	42/128	
環境 経 営	負荷発生額		千円	13,000	11,365	○	目標：11,500 実績：10,249			1,500	1,116	
	負荷発生額/生産高		%	0.87	0.70		実績 10,249/1,478,471		0.69	1,116/141,084	0.86	
	CO2 発生費/生産高		%	0.73	0.52		実績 7,676/1,478,471		0.53	871/141,084	0.62	
本業	・環境/安全品質/情報/技術教育推進及び事故・クレーム防止 ⇒ R6 年度は 0 件											
本業	・環境配慮の業務実行（職場、現場ハトール結果で必要により、予防・是正処置を指示し環境改善への意識高揚の改善を図る）											

注1 全社目標値は本社地区と IS(事)と大阪支店の合計です。(全社実績の○は達成、△は目標の 2%未満、×は目標の 2%以上)

注2 注2 CO2 の排出係数電気は R1 年度調整後 (R3.1.7 環境省・経産省公表) の (東電) 0.442 (関電) 0.318 を使用 都市ガス 2.16

ガソリン 2.32 軽油 2.62 を使用、 注3 生産高には常駐保守、派遣事業に係わる売上額及び人員は含まない

注4 発生源は業務上 CO2 を発生させるものをいい、負荷発生額は発生源の費用及び水、紙、コピー、一般・産廃の処理の費用の合計をいい
生産高対負荷発生額を比較検討することを目的とする。

2.2 事業環境の変化について

★活動目標設定後、事業分野の強化に向け、事業所相互の人員の異動を実施しました。

- 1) FE 部の一部 (10 人) の勤務地を本社から神田事業所に異動させ業務の効率化を図った。
- 2) 資材の物価高、人件費の見直しについて、取引会社と折衝を実施し改善を図った。
- 3) 全従業員に貸与携帯電話の費用対効果を検討、商流と使用基準を見直して費用低減を図った。

2.3 活動項目と目標値

本社地区、IS（事）と大阪支店の活動項目は同一ですが、IS（事）と大阪支店は賃貸ビルのため、一般廃棄物は貸し主が処理のため測量不可、都市ガスは使用していません。更に、IS（事）は社有車と産業廃棄物は本社にて対応しており、このように事業環境や作業エリア等の違いで生産高も大幅に異なるため目標値は別々に設定しております。

3. 本社地区、IS（事）、大阪支店別の実績評価

- 1) 本社地区（本社、立川事業所、神田事業所をいう）

本社地区は都市ガス及び車両燃料の使用量が目標に対し都市ガスが4%、車両燃料は0.8%超過となりましたが、都市ガスは社内評価業務等で、また車両燃料は遠距離等の現場によりますが、今後とも物件数や走行距離等で予想との変化が生じるため、CO₂の排出も目標を超過。

2) IS (事)、大阪支店

- ① IS (事) は中採による人員増及び社内評価業務の有無により、電気使用量が不安定であります。R6年度については目標値内に収まりました。
 - ② 大阪支店は生産高減少に伴い、電気・燃料とも目標値を下回りましたが、現場遠方化、社内評価増加及び車両の1台増を予定しており、目標値に加味します。
- 3) R6年度の環境経営の目標設定は、生産高15億円、負荷発生額13百万と想定し、目標を立てましたが、結果として生産高16億20百万、負荷額11.4百万で推移し、生産高の増額に対し負荷額の減額により大幅に改善致しました。

今後の収益性向上の課題として下記(★の生産高1)の業容拡大と市場拡大で利益確保に向けた体質強化(新技術知識と技術力の醸成)への費用構造の改善が必要と考えます。

(★生産高1:設計・施工・運用関連の売上と生産人員 ★生産高2:常駐保守、業務支援の売上と人員)

- 4) 全社としての目標未達は都市ガスの超過のみで他の活動項目は目標達成となりました。
- 5) 「環境配慮の業務実行」につきましては、職場、現場パトロール等の結果報告をもとに、要望・懸案事項の吸い上げを行い、下記の予防・是正を実施しました。
- ① 職場、現場のパトロール表の項目見直し
 - ② 電気量: 昼休みの消灯の周知と実施状況確認
 - ③ 法改正のPR(道交法(自転車)、熱中症対策の周知の義務化、ガバナンスについて)
 - ④ 職場の机上照度の改善(本社ビルの照明灯の全数取り換え)

4. 全体の自己評価

- 1) 昨今の事業環境はIT化技術進化とともに、業務効率化へのニーズも多様化してきており、働き方も変化する中で企業の設備投資は自営設備からクラウド系の利用に移行しつつあり、音声系の設備投資の減少が顕著である中で、資機材等の物価高騰もあり業績見通しが不透明な状況にあります。

そうした中で、拡販への市場開拓とともに、技術知識の醸成と技術要員のシフトを含め、IT技術者の育成が業績改善への課題でもあります。

会社は年度初期より新規顧客の拡大とともに、人員増、社有車増で機動力の強化を図っており、環境への影響も増える傾向にありますが、環境負荷軽減に向け省エネへの意識強化に努めてまいります。

- 2) 環境負荷と致しましては、従来の活動を基本に目標を設定し進めてまいりましたが、今年度初期と期末の事業環境変化等多々ありましたが、本社地区の目標値のうちCO₂の発生源である都市ガスは380m³(目標比4%増)、車両燃料は123ℓ(同0.8%増)の超過で、結果的にCO₂も364kg-CO₂(同0.4%増)超過となりましたが、これは社内作業の増加、現場の遠距離化等が要因であります。全社目標値に対しては各活動項目とも目標値を達成できました。

今後は事業所別でも目標達成に向け注力致します。

- 3) 弊社の業容は情報通信設備の設計・施工、運用・保守並びに業務支援ですが、このうち常駐

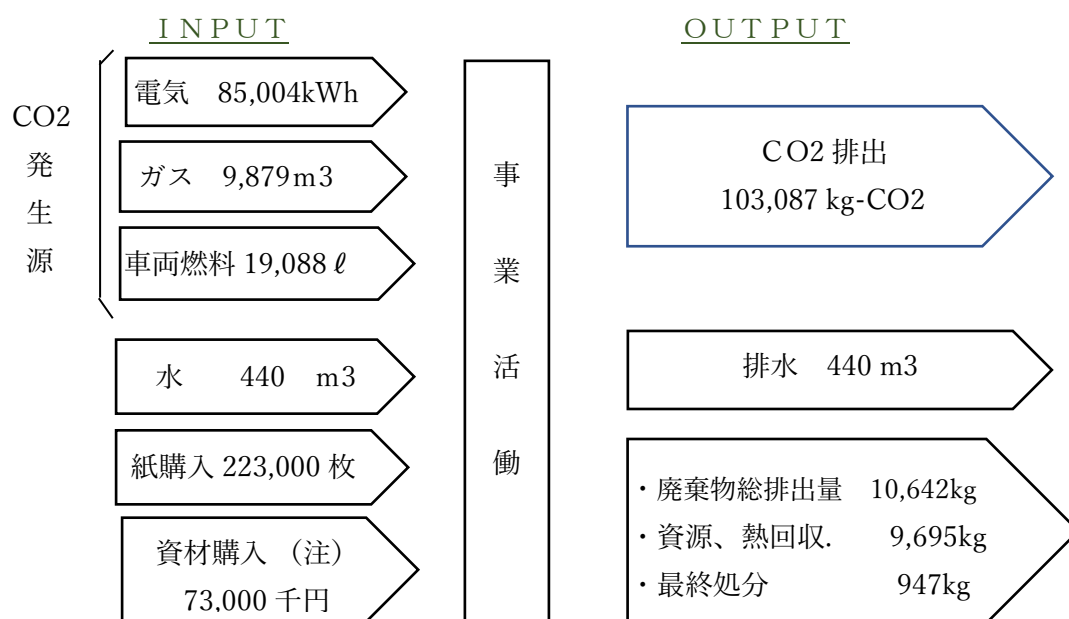
保守と業務支援はお客様施設内での業務のため、これに携わる人員、売上額は環境活動から除外しております。

従って、環境経営としましては設計・施工分野での売上額（生産高という）とその分野で必要となる事務作業で発生する事務物品や光熱費を負荷発生額とし、その比率を目標値として設定し環境負荷の省エネ化と経費節減を喚起することを念頭に環境経営活動としております。そうした中で、環境経営の目標としてはCO2発生額（電気、都市ガス、車両燃料）と水・廃棄物処理・紙・印刷に係る費用の合計額を負荷発生額とし、これらと生産高額の相対比を環境経営の数値として設定しており、結果として目標達成となりました。

今後の課題としては生産額の増加（販路拡大、売上増）と負荷に関わる物品・費用の節減を含めた原価低減で生産性の向上を図ることが重要と考えます。

- 4) 2024 年度（R6）の活動としては CO2 の発生源である電気、都市ガス、車両燃料の省エネ対策で、特に車両燃料は現場の遠近や物件数や輻輳度により消費量が不透明ですが、エコドライブを推進し、環境経営については販路拡大等を基本に生産高の改善に努めます。
- 5) 本業（設計・施工、運用・保守）における職場・現場の「環境配慮の業務実行」としては安全施工、品質の維持、事故・クレームの撲滅を前提に、安全衛生委員や部門長による職場・現場のパトロールを実施し環境改善に注力しており、一例としては本社の机上の照度測定により、本社ビルの蛍光灯を全取り換えする等の是正処置をとっております。
- 6) ガバナンスの推進については、コンプライアンス遵守とリスクアセスメントによる品質強化の活発化を目的に毎月の負荷数値の推移と課題を安全大会にて周知し、ガバナンス意識強化を図り、品質と信頼性強化に努めます。

5. 2024 年度（R6）の全社環境負荷量と排出のマスバランス



注：資材の一部は取引先支給ですが、産廃処理は弊社が実行

6. 2024 年度（R6）に於ける環境関連法規の違反、訴訟等及び苦情等の有無

1) 弊社関連法規の主たる違反、訴訟等は以下の通りです。（○は違反訴訟無しです）

名 称	結果	名 称	結果
循環型社会形成推進基本法	○	立川市安全で快適な生活を確保するための喫煙制限条例	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	環境の保全のための意欲増進及び環境教育	○
資源の有効な利用の促進に関する法律	○	電気事業法、消防法	○
建設廃棄物処理ガイドライン	○	労働安全衛生法	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	千代田区事業者のゴミ散乱防止の責務	○
国等による環境物品等の調達の推進等の法律	○	港区を清潔できれいにする条例	○
フロン排出抑制法	○	台東区廃棄物の処理、再利用に関する条例	○
都民の健康と安全確保する環境に関する条例	○	大阪府廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
都廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	大阪府生活環境の保全等に関する条例	○
東京都帰宅困難者対策条例	○	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理	○
きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	○		

★環境関連法規等の関係当局よりの違反等の指摘は過去を含め、ありません。

2) 苦情等の有無

2024 年度（R6）苦情等はありませんでした。

Ⅶ. 次年度 2025 年度（R7） 環境目標と取り組み（R7.7/1～R8.6.30）

1. 環境経営活動目標

1) 目標値については 2024 年度（R6）の実績をもとに人員や不透明ながら業績予想を含め設定し、環境経営活動への意識高揚活動を行っていきます。

2) 主たる活動項目と目標値は以下の通りです。（本社地区は本社及び立川、神田の事業所を含む）

活動項目	単位	全社目標		目標値内訳			備 考	
		前年目標比%	目標値	本社地区	IS 事)	大阪支店		
二酸化炭素の削減	kg-CO2	110.9	121,770	98,480	8,270	14,920		
発生源	電気使用量削減	kWh	100.3	94,700	63,000	18,700	13,000	
	ガス使用量削減	m3	114.6	10,890	10,890	—	—	本社、立川のみ使用
	ガソリン使用量削減	ℓ	118.5	19,130	14,480	—	4,650	本社/大阪 10 台/3 台
	軽油	ℓ		5,160	5,160	—	—	本社 3 台
一般廃棄物排出量削減	kg	100.0	2,500	2,500	削減を PR		本社ビルのみ計量可	
産業廃棄物処分量	kg	100.0	13,500	13,000	—	500	本社と大阪で処理	
節水の実行	m3	100.0	500	350	150	削減 PR	本社地区のみ	
印刷	白黒/カラー度数	千度	100.0	200/ 100	150/ 55	30/ 30	20/ 15	コピー枚数（含裏紙）
	〃 料金	千円	100.0	400/1,100	300/650	50/250	50/ 200	
負荷発生額	千円	117.6	15,290	13,670		1,620	CO2 発生額含む想定	
CO2 発生額	千円		11,505	10,505		1,000	想定	
負荷発生額/生産高	%	実績 0.72	0.81	—	—	—	生産人数 190 人	
CO2 発生源費/生産高	%	実績 0.54	0.61	—	—	—	生産高：想定 1900 百円	
環境/安全品質/情報/技術等教育推進 及び 事故クレーム 0 件							全社目標	
環境配慮の業務実行（職場、現場パトロール結果で予防・是正処置を検討し環境への意識強化と改善を図る）								

注1 人員、生産高には常駐保守、派遣事業に関連する人員及び売上額は（顧客施設内での業務）含まない

注2 CO2 の排出係数は電気 0.442（東電）0.318（関電）、都市ガス 2.16、ガソリン 2.32、軽油 2.62 で算出

注3 生産人員：本社地区 135 人 IS（事）37 人 大阪支店 18 人 合計 190 名で設定

2. 環境経営活動について

★弊社の社屋設備等の環境対策の物理的改善は概ね完了しており、今後は従業員の環境経営活動での省エネ等による経費節減並びにガバナンス等への意識高揚が中心となります。

1) 二酸化炭素の発生源である電気、都市ガス、ガソリン、軽油の軽減

弊社のCO2発生源は電気、都市ガス、燃料であることから、電気器具類、社内での評価作業、EV使用（電気）、空調温度（都市ガス使用）、エコドライブ（車両燃料）等の省エネ対策のPRで使用量の軽減意識の高揚を図りますが、不透明ながら電気、空調、燃料は物件数やその輻輳度及び現場等への走行距離を勘案して使用量と費用を算出し目標値としています。

電気、ガスについては現場の作業効率化を基本に社内での先行作業の実施により、時間外での照明・空調の使用が増加しています。また燃料は現場が都内から首都圏方面への物件増が予想されており、一層のエコドライブの実行が必要と考えており周知していきます。

2) 一般廃棄物については3R活動のPRと状況確認、産業廃棄物は工材の過剰手配監視及び残材の有効活用並びに再利用等を推進し減量を図ります。

尚、状況確認は職場・現場のパトロールを含め改善指導をしていきます。

3) 節水についての対象はトイレと炊事用のみですが、水漏れ等に充分注意していきます。

4) コピー料金については機器の初期設定をモノクロにしてありますが、まだカラーコピーが多いことから2色コピーや必要以上のコピー防止で料金の節減をPRします。

5) 事故・クレームの防止については、安全品質、安全衛生、情報セキュリティの各活動メンバーと連携し、進捗状況や不具合防止のPRに努めます。

6) 環境への負荷発生額については、この費用が生産高に比較した費用対効果の対象として更なる業務効率と経費節減への課題を周知、指導し環境経営の継続を図ります。

7) ガバナンスについては従業員にコンプライアンスの遵守、リスクアセスメントによる品質強化をPRし、ガバナンスの強化を図り企業としての信頼度を高めていきます。

8) その他の活動集団及び活動目標値等の進捗状況と課題について改善点を周知、指導し、不具合防止の意識強化へのPRに注力していきます。

3. 本業に関する事項の推進

★情報通信設備はお客様の業務効率化になくてはならない設備であることを念頭に、不具合防止に向けた活動を推進しております。

1) 安全対策については不具合事例等の紹介で類似事故の再発防止に注力し、健康関連については安全衛生委員会との連携で体調管理や気候変化の対応等についての情報をPRし周知していきます。また、職場・現場のパトロールを中心に作業環境の改善を図ります。

2) 品質については資格取得を奨励し管理力を強化、また技術情報を発信し施工品質の強化と改善提案の活性化とコンプライアンス、リスクアセスメントの強化でクレーム防止とともに、品質向上・業務効率化、資格取得の奨励に努めます。

3) 情報管理についてはISMSの認証と受審並びに情報セキュリティ基本方針に基づき管理強化にて不具合防止を徹底します。

- 4) BCP（事業継続計画）により災害時の対応及び緊急事態訓練にて、事業継続の推進に注力致します。
- 5) 情報保護、ハラスメント防止、熱中症対策、車両関連等は法の改正、社内基準の遵守等につきましてPRし、不具合防止意識を高めるとともに、メンタル対応として「キャリア支援室&ヘルプデスク」へのエスカレーションの早期化で適切な対処をしていきます。



職 場

社内評価

LAN 構成



施 工



運用・保守



VIII 代表者による全体評価と見直し・指示 (2024年度 : R6年7月～R7年6月)

1. 取組状況の評価

- 1) 2024年度(R6)の重点取組として、CO2排出削減として電気、都市ガス(空調に使用)、ガソリン・軽油(社有車に使用)の省エネ活動及び廃棄物排出量と水使用量の削減並びに環境経営としては法令遵守、経費節減及び本業に関する不具合の防止並びに職場環境改善に向け周知、指導している。

また、職場・現場のパトロール実施等で職場・現場の状況把握と改善につなげている。これらは月次の安全大会での報告で全従業員へ周知しており意識高揚に寄与している。

- 2) 環境活動項目は事業業績や稼働人員により発生負荷も変化することを念頭に目標値を本社地区、IS事業所、大阪支店に分け設定・分析し、課題を抽出し改善意識高揚に努めている。特にIS事業所は諸官庁や自治体及び一般顧客を含めIT化による業務効率化の促進に伴い業務拡大傾向にあり、人員増で業務への対応を図っている
- 3) 全社の活動結果でCO2の発生源である電気、都市ガス、燃料の使用量は人員及び社有車の台数並びに社内作業の増加等で全社として増加傾向にある中で、全社としての目標値は達成しているが、本社地区、IS(事)、大阪支店を個別にとらえると本社地区で都市ガス、車両の燃料が目標を超えてしまったのは残念であるが、人員や職場環境により業務内容が変化する中での活動であり、従業員への節減意識高揚に向け更なる指導で節減を期待する。

2. 全体評価

環境経営活動は、弊社の業容から作業時間帯や現場等が物件毎に異なるため、従業員一人ひとりの環境活動への認識強化と行動並びにコンプライアンス遵守とリスクアセスメントでの不具合防止が社会的貢献につながることを重要視し、個々人の意識高揚と行動が顧客満足、利益体質強化、ガバナンスの基盤強化への促進ともなるので、更なる指導での活性化を推進すること。

3. 環境経営活動の見直し・指示

★今後の活動については現方針の下で、顧客第一を念頭に、法令遵守・ガバナンス・技術力で信頼性向上を図り、更なる販路開拓と事業拡大、収益性の向上を課題とし下記を実践すること。

- 1) 省エネ化、廃棄物等の削減、資源の有効活用、経費節減に向けた目標と実行を計画すること。
- 2) 事業拡大、収益性向上にむけ、安全、技術品質向上、情報保護を基本に不具合防止、法令・社会的ルール遵守で経営の健全化を図り、提案力・技術力を醸成し顧客の信頼を得ること。
- 3) 環境経営活動体制としては現行体制で、他の活動集団(安全衛生、安全品質、情報保護の活動)と課題を共有し、信頼性確保と収益性向上に反映させること。



令和7年7月12日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖